

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(756)8410
担当部課名	保健福祉部	陽光園	療育相談	室
事務事業名	保健福祉サービス調整事業（障害児部会）陽光園分		事業コード	11320

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会を作ります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	~63
施策名	第2施策	療育体制の整備と保育・療育の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市保健福祉サービス調整事業運営要綱（平成2年4月1日）

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象（誰、何）	
障害児の保健福祉ニーズに対し、円滑で効果的な保健福祉サービスの提供が行われるよう、障害児検討部会の下部組織である検討会において、対象児の情報を整理するとともに、処遇に関する評価等を行い、検討部会に資料を提出する。		要援護障害児	
		対象数	66名(13年度)
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児検討部会の開催 4回 ・ 障害児検討部会検討会の開催 5回 ・ 協議対象児数 66人 <p>（障害児検討会委員謝礼 13年度は執行額なし） （検討会用消耗品費 16,376円） （医学的意見書作成手数料 157,500円）</p>		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次	年度～ 年度

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算（予算）額	218	181	174	225	198
	人員・時間数	297.0時間	237.0時間	288.0時間	288.0時間	270.0時間
	人件費	1,242	991	1,204	1,204	1,129
	その他経費					
	合計	1,460	1,172	1,378	1,429	1,327
特定財源	50	10	0	20	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由： 協議の対象となる障害児のほとんどすべてについて、適切な処遇が実施されている。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由： 統合保育の推進が図られている。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由： 人件費以外の経費としては、消耗品費と医師による医学的意見書作成手数料のみであり、妥当と言える。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由： 事業の性質から民間が行うことは困難である。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由： 統合保育の対象となることで、十分なケアが受けられることについては満足されているが、障害児として扱われることには抵抗感が伴うケースがある。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由： 要援護障害児の処遇の推進、処遇困難なケースへの対応をはじめ、相談・指導及び助言を行うなど、保育・療育の充実のため、有効に機能している。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明： 要援護として協議の対象となる障害児数は、例年50～60人程度であるが、ほとんどすべての児童について適切な処遇が実施されている。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明： 民間の人に委員を依頼する理由が希薄であるため、市内部の機能だけで実施することにより、委員謝礼の経費が削減できる。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	説明 統合保育を推進する上で、重要な役割を担っている事業であり、今後も現状の事業形態を基本として、継続していく必要がある。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点